

市政への質問

行財政改革



▲ごみ減量に有効な手法は？(クリーンセンター)

問 それぞれの課が情報共有し、一体となって行革を進められる組織改革は、

答 9月定例会に提出した補正予算案は、限られた財源の中で、市長が市民に約束した施策を実現するために緊急に実施する必要のある事業を、当初予算で計上しなかった事業も含め、再度検討し提案したものである。

問 新行政改革プランの策定に関して、どのように「職員団体」の理解と協力を求めているのか。また職員団体との交渉内容を公表すべきか。

答 市民目線に立ち、強い意志をもって協議する。職員団体に對しては、これまで以上に早期に積極的な情報提供と事前協議を行い、課題や行革の取り組みに對する理解を求めていく。一方、厳しい財政状況であることは職員団体の理解を得ており、策定中の「新行政改革プラン」について、

問 市長のマニフェストに「ごみの減量が優先すべきであり、ごみ袋の値上げはその後で検討」とあったが、そのとおりか。

答 有料化について早い時期に方針を決定したい。環境省や兵庫県は、排出量に応じた負担の公平化や住民の意識改革を進めるため、ごみ処理の有料化を促す方針を示している。しかし、ごみ袋の有料化は、家計への新たな負担

問 有料化について早い時期に方針を決定したい。

答 環境省や兵庫県は、排出量に応じた負担の公平化や住民の意識改革を進めるため、ごみ処理の有料化を促す方針を示している。しかし、ごみ袋の有料化は、家計への新たな負担

問 三田地域の行政改革をみると、「ごみ収集や給食センターなどを民間委託し、大きな効果をあげている。本市の民間委託に對する基本的な方針を伺う。

答 業者との責任分担・公平性・サービス確保の観点で判断。民間委託する業務の判断基準は、法的な制約、事業者との責任分担、公平性やサービス確保に留意して行っている。しかし、民間委託の一方で、それに見合う職員の削減が伴わなければ、二重投資になってしまう。そうならないよう職員定数や配置転換についても検討したい。

問 三田地域振興(株)の社長・取締役などの経営体制について伺いたい。

答 社長のほか取締役1名を民間から登用する。同社の経営体制については、この度社長のほか取締役1名を民間から登用する予定である。社長予定者の向田晴彦氏は、阪急電鉄株式会社の経理部長、株式会社阪急交通社代表取締役専務などを歴任され、本年三月に同社顧問を退任。また、取締役予定者の畑中文博氏は、株式会社北摂コミュニティ開発センター営業課長・えるむプラザ開設準備室長などを歴任され、現在フラワータウン営業所長をされている。いずれの方も民間企業での経験やノウハウが豊富で、三田地域振興株式会社の運営に十分活躍していただくと考えている。

問 キッピーモールは商業施設であると同時に、中心市街地活性化に欠かせない重要拠点である。公益的な役割も担っており、行

問 今年度当初の予算は、新市長に新規施策を委ねるとして骨格型予算であった。今回、竹内市長としての補正予算が出されたが、本格予算とは言えず小規模な補正内容となっている。なぜか。

答 限られた財源の中で、緊急に実施する必要がある施策に限り予算化。9月定例会に提出した補正予算案は、限られた財源の中で、市長が市民に約束した施策を実現するために緊急に実施する必要のある事業を、当初予算で計上しなかった事業も含め、再度検討し提案したものである。

問 新行政改革プランの策定に関して、どのように「職員団体」の理解と協力を求めているのか。また職員団体との交渉内容を公表すべきか。

答 市民目線に立ち、強い意志をもって協議する。職員団体に對しては、これまで以上に早期に積極的な情報提供と事前協議を行い、課題や行革の取り組みに對する理解を求めていく。一方、厳しい財政状況であることは職員団体の理解を得ており、策定中の「新行政改革プラン」について、

問 有料化について早い時期に方針を決定したい。

答 環境省や兵庫県は、排出量に応じた負担の公平化や住民の意識改革を進めるため、ごみ処理の有料化を促す方針を示している。しかし、ごみ袋の有料化は、家計への新たな負担

問 三田地域振興(株)の社長・取締役などの経営体制について伺いたい。

答 社長のほか取締役1名を民間から登用する。同社の経営体制については、この度社長のほか取締役1名を民間から登用する予定である。社長予定者の向田晴彦氏は、阪急電鉄株式会社の経理部長、株式会社阪急交通社代表取締役専務などを歴任され、本年三月に同社顧問を退任。また、取締役予定者の畑中文博氏は、株式会社北摂コミュニティ開発センター営業課長・えるむプラザ開設準備室長などを歴任され、現在フラワータウン営業所長をされている。いずれの方も民間企業での経験やノウハウが豊富で、三田地域振興株式会社の運営に十分活躍していただくと考えている。

問 キッピーモールは商業施設であると同時に、中心市街地活性化に欠かせない重要拠点である。公益的な役割も担っており、行

キッピーモールと地域振興(株)

となるため、必要性を幅広く市民に説明し、理解を求めることが必要である。したがって、ごみ有料化や資源化の検討については、(仮称)家庭ごみ減量化・資源化検討委員会で審議していただき、早い時期に方針を決定したい。

問 市民病院の医療体制を確保するため、市長をトップとする「病院経営健全化推進本部」が設置された。現在の課題をどのように認識しているのか。また活動方針は。

答 市長自らが医師・看護師と対話し、現場意見から職場環境改善を検討。推進本部は市と病院が一体となつて、経営健全化に向けた取り組みを進めることを基本としている。まずは緊急の課題である医師・看護師の確保に向けて、市長自ら大学を訪問し医師・看護師の確保支援を要望している。また、市長は病院現場にも出向き、医師・看護師と直接対話し、病院現場の意見を受けて職場環境の改善を検討している。

問 市民病院の確保に向けては、大学の連携強化に向けて「地域連携指定校」制度を設定し、安定的に看護大学卒業生を推薦いただく協定を締結する。良質で安定した医療サービスが提供できるように三田市をあげて進めていく。

問 市民病院の確保に向けては、大学の連携強化に向けて「地域連携指定校」制度を設定し、安定的に看護大学卒業生を推薦いただく協定を締結する。良質で安定した医療サービスが提供できるように三田市をあげて進めていく。



▲一刻も早い医師の確保を(市民病院麻酔科外来)

用語解説

マニフェスト

何をいつまでにどれくらいやるか(具体的な施策、実施期限、数値目標)を明示し、事後に検証しやすくすることで、有権者と候補者との間の負託関係を明確化することを目的としています。

三田地域振興株式会社

三田駅前にある三田駅前一番館(キッピーモール)や三田駅前第一、第二駐車場を管理運営している三田市出資の第二セクターです。三田市は同社の株式の50%以上を出資する筆頭株主です。

都市再生機構

住宅・都市整備公団を前身に持つ国の独立行政法人。都市基盤整備公団時に三田市内のウッディタウンやテクノパークを開発しました。都市再生機構に再編されたからもウッディタウン地区の整備を引き続き行っています。

第二テクノパーク

テクノパークに隣接して開発する予定であった工業団地。用地の90%は当時の都市基盤整備公団が取得済みで、その用地は都市再生機構が引き継いでいます。しかし、採算が見込めないとして都市再生機構としては事業化を見送っています。

AED (自動体外式除細動器)

心臓停止したときに電気ショックを与えて心臓の働きを戻すことを試みる医療機器です。AEDの発する音声にしたがってボタンを押すなど操作を自動化して一般の人でも利用できます。